

第6回 片瀬地区新コミュニティ施設検討会議 議事要旨

開催日時：2019年（令和元年）9月30日（月） 19時～20時35分

開催場所：片瀬市民センター 第2談話室

出席者：【検討委員】

三觜氏（委員長）、澁谷氏（補佐）、正田氏（補佐）

甘粕氏、鈴木氏、川久保氏、荻野氏、和田氏、池田氏

坂爪氏、宇田川氏、涛崎氏、鶴岡氏、畠山氏

欠席者：森田氏、神保氏、笹岡氏

出席者：【事務局】

市民自治推進課 藤岡主幹、小泉課長補佐、遠藤

片瀬市民センター 村山センター長、藪内主幹

危機管理課 岩井課長補佐、鶴小屋

配布資料：「第6回片瀬地区新コミュニティ検討会議次第」、「第5回片瀬地区新コミュニティ検討会議議事要旨（案）」

委員からの当日配布資料：「片瀬地区新コミュニティ拠点施設多機能化についての提言書（案）」

書記の指名：名簿順に指名することとし、池田氏及び坂爪氏が指名された。

議事：

1 前回議事の確認

- ・前回会議の議事要旨（案）に「委員からの当日配布資料」及び「18歳未満の予約・利用」についての内容を追記することとなった。

2 片瀬地区新コミュニティ施設について（防災に関すること）

（1）議題に関することや今後のスケジュールについて、事務局から説明。

- ・防災に関することなので、今回は防災関係を担当している危機管理課の職員が同席させていただいている。
- ・今後のスケジュールとして、素案をまとめ、提言書を作成し、その後は片瀬地区の地域への説明を進めていく必要がある。

（2）意見交換、質疑応答

- ・災害時に片瀬市民センターが地区防災拠点の機能を失った場合はどうなるのか。（A委員）

→片瀬小学校に地区防災拠点を移すことになる。（事務局）

→高台に建設する施設を地区防災拠点とするべきではないか。（A委員）

- ・平時は、バリアフリー化したコミュニティ施設とし、誰でも利用できるようにしたい。災害時は高台にあるので地区防災拠点としたほうが良いのではないか。(B委員)・(C委員)
- ・災害時に使用予定の各施設に不足しているようなものが必要になってくる。福祉避難所とし、藤沢市職員を派遣してもらえようになると良いのではないか。(D委員)
- ・施設を単なる防災倉庫にするのではなく、地区防災拠点とするのが良い。ただ、そうすると人員も必要になるので簡単ではないだろう。(E委員)
- ・防災を考慮した設備を整えるのが大事である。施設については片瀬地区全体で検討する必要があるので、建設予定地の片瀬山以外の住民も納得できるようなものでないと片瀬地区全体としての賛同が得られないのではないか。(A委員)
- ・避難場所とするのか、地区防災拠点とするのかがはっきりしていない。避難場所とするなら、一時的なのか長期的なのかを検討する必要があるが、施設の規模からすると難しいのではないか。地区防災拠点としては、片瀬市民センターから距離が近い片瀬小学校が良いのではないか。なお、地区防災拠点とするとしたらどのような設備が必要なのか知りたい。(F委員)
 - 地区防災拠点として必要なのは、情報発信と本部との連絡。現状では片瀬小学校に特設機材はない。あくまで二次的なもの。想定からすると片瀬市民センターが使用できなくなる可能性は低い。(危機管理課)
 - 災害時も片瀬市民センターが使用できると考えるのは危機管理としておかしい。使えない場合を考えていくべきである。衛星電話を使えるように検討してほしい。(G委員)
 - 現在の藤沢市役所の体制に足りないと思われるものを提言書に盛り込んでほしい。(事務局)
- ・予算は限られていると思うので、現実的な範囲で検討していくのも良いのではないか。(H委員)
- ・コミュニティも防災も必要だろう。限られた規模ではあるが、災害弱者用のスペースを確保できると良いのではないか。(I委員)

- ・災害弱者に対応した機能が必要ではないか。また、地区防災拠点も良いと思うが、どのようなものが必要なのかを知りたい。(J委員)
 - 提言書には詳細の設備等までの記載は不要なので、どんな機能が必要かという内容で問題ない。現状以上の何かが必要ということであれば、それを提言書に盛り込んでほしい。(事務局)
 - 参考として、浸水マップによると片瀬地区の一部においては浸水する想定となっている。(危機管理課)
 - そもそも浸水マップは信用できるのか。その想定を超えたことを検討する必要があるのではないか。(A委員)
-
- ・海岸と山があるのは片瀬地区の特徴であるので、地区防災拠点を高台に設定するというのが大前提である。また、自家発電と無線設備は必ず欲しい。なお、現在の片瀬山市民の家は、ほとんどが片瀬山の住民の利用になっている。高台に建設する施設についても平時においては、同様の利用状況となり災害時に片瀬山以外の住民が避難するということになるだろう。(K委員)
 - 停電時の対策として、片瀬市民センターには投光器用の電源確保として自家発電を備えている。片瀬小学校・片瀬中学校には太陽光発電があり、無線等を使用できるようになっている。(危機管理課)
-
- ・防災面について、何が必要かを具体的に考えていくべき。例えばドローンであるとか。また、運営についての職員配置を検討してもよいのではない。(L委員)
-
- ・最悪の状態を想定するべきだろう。片瀬市民センターや片瀬小学校が使用不能となったら、高台に建設する施設や片瀬中学校に地区防災拠点を設定するべきではないか。(M委員)
-
- ・ハザードマップは逃げる目安のものなので、それを前提とした市役所の施策はおかしいのではないか。高台に建設する施設においては、通信機能や電源(太陽光発電と蓄電機能)が必要だろう。なお、提言書の素案として「片瀬地区新コミュニティ拠点施設多機能化について提言書(案)」を配布するので、各委員からのご意見を伺いたい。(G委員)

3 その他

「片瀬地区新コミュニティ拠点施設多機能化について提言書（案）」の内容について、意見等がある場合は文書にして10月中旬までを目安に片瀬市民センターに提出ほしい。（委員長）

4 次回日程について

2019年（令和元年）11月25日（月）19時～
片瀬市民センター 第2談話室